

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和03年12月02日

計画の名称	滝沢市宅地耐震化推進事業（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和02年度（1年間）											重点配分対象の該当		○	
交付対象	滝沢市														
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、大規模盛土造成地マップを作成、公表することにより、市民の防災意識の向上を図り、市の安全、安心なまちづくりに寄与する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）			3	A	3	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R2	R2
1	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模を把握する。			
	大規模盛土造成地の抽出	0%	100%	100%
	調査実施面積／調査対象面積【182.46km ² 】			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	滝沢市	直接	滝沢市	－	－	滝沢市宅地耐震化推進事業	基礎資料整理、造成年代調査、現地踏査、優先度評価	滝沢市	■					3		未策定
											小計						3		
											合計						3		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
滝沢市都市政策課が業務を監督し、委託先である中央開発株式会社が業務を実施する。	令和２年度
	公表の方法 市窓口、市ホームページにて公表する。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模を把握できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特になし
○特記事項（今後の方針等）	
直ちに滑動崩落のおそれが差し迫った大規模盛土造成地はなかった。今後、経過観察をしていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	大規模盛土造成地の抽出		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	